

## ファクトシート：強靱なインドネシアに向けた日本の協力 ～より良く、より安全で、より持続可能な復興～

日本は、中部スラウェシ地震の復旧・復興に向けてインドネシアと協力を進めてきたが、一層その協力を加速していく。11月14日の日インドネシア首脳会談において、2018年10月12日に麻生太郎副総理が発表した中部スラウェシ地震官民支援パッケージとインドネシア国家開発企画庁とJICAが2018年10月14日にヌサドゥアで発表した共同プレスリリースに触れつつ、安倍総理大臣とジョコ・ウィドド・インドネシア大統領は両国の協力の成功を歓迎した。日本は以下の通り復興・防災に向けた協力を強化する。

### 緊急援助

- 国際緊急援助隊としてC-130H輸送機2機と自衛隊員63名を派遣し、物資空輸、避難民移送を実施。インドネシア側特に空軍と緊密に連携し、計21フライトでおよそ200トンの支援物資を空輸し、400名の避難民を移送。
- 日本はテント、発電機、浄水器等の緊急援助物資を供与。
- 110社以上の日本企業が265億ルピア／約2億円以上の義援金、物資や燃料を供与。
- 日本が支援するASEAN防災・人道支援調整センター（AHAセンター）は、現地において今回の災害の緊急ニーズアセスメントを実施し、緊急援助物資の搬送に加え、国際的な援助搬送の調整を実施。

### 復旧・復興支援

- 複数の日インドネシアの合同調査ミッションが中部スラウェシを訪問。今後の被災地の復旧・復興にとり非常に重要な評価・発見がなされた。
- 中部スラウェシの被災地機の復旧・復興は、日インドネシア間の協力を通じた日本の知見・経験を活用して、これまでどおり、より良く、より安全で、より持続可能な復興のコンセプトの元で実施される。
- 復旧・復興の計画策定フェーズから実施フェーズまでを通じ、日本はインドネシア政府が関係省庁と関係機関との全般的な調整を行うのをこれまでどおり積極的に支援する。
- 復旧・復興マスタープランとそれに続く中部スラウェシ地方強靱化計画が日本とインドネシアの協力により策定される。
- 日本は、将来の土地利用計画の重要な基礎となる、中部スラウェシの液状化リスクを評価するための更なる地質調査に緊密に協力する。

### インドネシア全土の地震・津波対策支援

日本は、インドネシア全土で再び地震・津波による大きな被害を防止するためにインドネシアと協力を継続する。

- インドネシア全土の93サイトに広帯域地震計、強震計などの機材を本年中に供与・設置予定。(広域防災システム整備計画【約202.5億ルピア／約15億円】)
- 災害情報を収集・分析し、防災計画の策定に活用・反映させる能力の強化のため、国家防災庁(BNPB)を支援(※)。(災害情報の活用に係る能力向上のための協力【技術協力】)
- 防災のノウハウを持つJICA専門家が、国家防災庁、公共事業・国民住宅省(PU)等の災害対応・復興を担う政府機関で活動を継続。(JICA専門家の活用【技術協力】)

※ プロジェクトの内容は現行のBNPBとJICAの調査により調整中。